

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元 年 6 月 21 日

仕事の内容	自立支援給付事業			
担当部署・課長名	障害福祉 課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総合計画書 (ページ)	55	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業 4	自立支援給付費等事業
-----	-----	-----	-----	------	-----	--------	------	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・身体障害者・知的障害者・精神障害者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の障害者数 →
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・障害者が適切にサービスを利用できるようにすることにより、障害者が自立して安定した生活が遅れるようにする。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 障害者サービス利用者数/市内の障害者数 →
	③ そのために何をしましたか。 ・障害者自立支援法に基づくサービスについて、介護給付費・訓練等給付費を支給して、サービスを適切に利用できるようにする。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 障害福祉サービス利用者数(サービスごとの利用者数の合計=重複者あり) →

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	4,052	4,166	4,221	/	/
	成果指標	②の数値	%	28.5	28.8	28.8	/	/
	目 標	②の目標値		/	/		/	/
	目 標		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		1,153	1,201	1,216	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	1,669,312,502	1,709,291,904	1,894,040,544	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	561,996,946	524,739,032	482,720,160	
		特定財源	円	1,107,315,556	1,184,552,872	1,411,320,384	
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	5.0	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	41,335,000	41,265,000	41,220,000	
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	1,710,647,502	1,750,556,904	1,935,260,544		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・障害者の居宅サービスや施設支援は従前、措置によって行われていたが、平成15年度から支援費制度による契約に基づいてサービスを利用する形となった。さらに、平成18年度から障害者自立支援法に基づくサービス利用となった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・この間、障害福祉サービスの利用が拡大するとともに、都道府県の事務が市町村に移譲され、給付費は増大している。

仕 事 の 内 容	自立支援給付事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	サービス提供を担う介護人材が不足していることにより、それにより利用したくても利用できない場合もあると伺っている。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法 ②実行委員会・協議会 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 サービス提供を行う民間事業者と協力しながら介護人材を養成していく必要がある。	

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 障害当事者、関係団体等で構成される地域自立支援協議会において、介護人材の発掘につながる公開研修会を実施した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 介護人材の発掘のためには、継続的にさまざまな角度からアプローチしていく必要がある。

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 介護人材の発掘・養成のために、市内の障害者福祉団体等に養成研修を委託実施等をしていく必要がある。
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 予算措置の必要がある。また、養成研修を実施するにあたり、福祉関係大学や再就職を希望している中高年世代等に参加の声をかけていく必要がある。
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。
----	-----------	----	--------------